

平成 20 年 新規学卒者 確定初任給 調査結果

本調査に関するお問合せ先

愛知県経営者協会 (内線 550)
 会員サービスグループ 松本・赤塚・渡辺
 名古屋市中区栄 2-10-19 会議所ビル 7 階
 Tel 052-221-1931 / Fax 052-221-1935

愛知県経営者協会では、昭和 38 年から確定初任給調査を会員企業を対象に毎年実施している。この調査は、今春の賃金改定によって「確定」された、本年 3 月卒業の新入社員の初任給である。学歴・職種別に「本年度」と「前年度」の確定初任給について回答してもらった。

確定初任給とは...

一般に新規学卒者の初任給は、入社してから 1~2 ヶ月間は暫定的に前年度の初任給が適用されて、他の社員の賃上げが正式に確定したのちに、在籍者とのバランス等を考慮して最終的に初任給が決定される。

【調査結果のポイント】

1. 初任給の水準 [全業種・平均]

大学卒 (総合職 / 事務管理)	201,087 円 [前年比 927 円 0.46% 増]
短大卒 (総合職)	174,557 円 [前年比 615 円 0.35% 増]
高校卒 (総合職 / 技能)	164,978 円 [前年比 605 円 0.37% 増]

2. 最高・最低金額 (注) 各学歴とも総合職

	大学卒・事務管理	高校卒・技能
最高金額	254,100 円 (その他非製造業)	187,900 円 (運輸・倉庫 / 非製造業)
最低金額	170,700 円 (サービス / 非製造業)	146,000 円 (化学・ゴム製品 / 製造業)

3. 据え置き状況 [全業種]

『据え置いた』と回答した企業の割合は平成 17 年から減少傾向であったが、4 年ぶりに増加した。

	回答 会社	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
全業種	305 社	204 社 (66.9%)	(61.8%)	(74.4%)	(87.4%)	(88.6%)	(87.1%)
製造業	186	113 (60.8%)	(59.0%)	(73.7%)	(86.2%)	(88.6%)	(88.5%)
100人未満	33	20 (60.6%)	(56.3%)	(68.8%)	(65.2%)	(78.6%)	(85.0%)
100~299人	60	44 (73.3%)	(56.3%)	(79.7%)	(87.9%)	(83.1%)	(84.7%)
300~999人	47	31 (66.0%)	(78.4%)	(77.0%)	(88.1%)	(91.8%)	(90.1%)
1,000人以上	46	18 (39.1%)	(45.3%)	(62.5%)	(91.5%)	(95.3%)	(93.5%)
非製造業	119	91 (76.5%)	(66.4%)	(75.4%)	(89.6%)	(88.6%)	(84.4%)

(注) 一部初任給を据え置いた企業および引き下げた1社を含む

調査要領

1. 調査の時期 平成20年4月15日～5月31日
2. 調査の対象 本会会員企業 1,011社
3. 回答会社 5月末までに回答のあった305社(回答率30.2%)
について、集計・分析を行った。
4. 調査の項目 平成20年4月入社の新規学卒者確定初任給および前年の実績
5. その他 調査・集計に関して予め次の定義をした。

(1) 初任給は、所定内賃金(月額)とした。営業手当等の手当は全て含む。
ただし、通勤手当や食事代補助など実費弁済・現物支給は除外した。

(2) 「総合職」「一般職」は次のとおりとした。

【総合職】社内で基幹的・主務的な業務を担当し、また職務・部門間の異動や勤務地の変更などによって、広範な職務経験を得ることが予定される職種。

【一般職】総合職以外で、主に定型的・補助的な業務に従事することが予定される職種。

(3) 上記の区分の無い場合は、原則として総合職に含めて集計した。

回答会社の構成

〔単位；社〕

業 種	企業規模	合計	100人 未満	100～ 299人	300～ 999人	1,000人 以上
全業種		305	46	94	93	72
製造業		186	33	60	47	46
	食品	17	3	3	7	4
	繊維製品	6	2	3	0	1
	木製品・家具	1	1	0	0	0
	印刷・同関連	10	2	5	1	2
	化学・ゴム製品	12	2	7	0	3
	窯業・土石製品	18	3	7	3	5
	金属製品	25	4	8	8	5
	鉄鋼・鋼材	11	4	3	2	2
	一般・精密機器	32	8	13	6	5
	電気機器	14	2	3	7	2
	輸送用機器	35	1	7	10	17
	その他製造業	5	1	1	3	0
非製造業		119	13	34	46	26
	商業	42	7	7	16	12
	運輸・倉庫	21	2	8	7	4
	サービス	28	1	14	9	4
	建設・同関連	15	3	4	6	2
	その他非製造業	13	0	1	8	4

（注）規模別は全社正規従業員数により分類した

1. 平成20年新卒者確定初任給の水準

図表 1

(1) 総合職

[単位; 円]

業態・規模		全業種	製造業					非製造業
学歴・部門				100人未満	100~299人	300~999人	1,000人以上	
大学院卒 (修士)		218,178 (945)	218,347 (1,100)	222,883 (633)	215,511 (991)	214,712 (752)	221,845 (1,475)	217,751 (553)
大学卒	事務・管理	201,087 (927)	202,085 (865)	200,990 (280)	201,649 (676)	200,915 (836)	203,799 (1,201)	199,510 (1,024)
	営業・販売	204,227 (815)	204,441 (879)	204,678 (311)	204,517 (663)	203,357 (851)	205,475 (1,269)	203,846 (703)
	技術	202,249 (855)	202,394 (933)	200,700 (345)	203,115 (938)	200,713 (821)	203,615 (1,189)	201,794 (608)
高校卒	事務・販売	163,064 (805)	163,124 (675)	165,729 (400)	163,232 (457)	162,933 (607)	161,985 (1,222)	162,958 (1,038)
	技術	164,800 (636)	164,128 (657)	165,920 (380)	165,679 (449)	163,391 (575)	162,171 (1,238)	166,842 (570)
	技能	164,978 (605)	164,575 (656)	168,117 (473)	165,146 (542)	163,213 (616)	163,366 (939)	166,694 (385)
工業高専卒		178,378 (791)	178,257 (833)	179,529 (2,186)	180,451 (537)	176,655 (772)	177,420 (727)	178,720 (674)
短大卒		174,557 (615)	175,054 (515)	179,338 (475)	176,674 (265)	173,941 (342)	172,774 (983)	173,942 (739)

(2) 一般職

[単位; 円]

業態・規模		全業種	製造業					非製造業
学歴・部門				100人未満	100~299人	300~999人	1,000人以上	
大学卒	事務・管理	178,558 (736)	178,701 (701)	()	181,913 (0)	179,641 (924)	176,235 (874)	178,314 (794)
高校卒	事務・販売	157,865 (573)	158,248 (601)	162,272 (0)	160,998 (454)	154,710 (698)	158,293 (799)	156,642 (482)
短大卒		166,092 (488)	165,953 (548)	169,833 (0)	167,707 (664)	165,186 (327)	165,112 (692)	166,380 (362)

(注) 1. 下段の()内は対前年比増減額、単位; 円

2. 集計社数が2社以下の項目については、平均金額等を表示していない

3. 総合職の工業高専卒(100人未満)の対前年比2,186円増額は、集計会社7社中、人材確保のために初任給を大幅に引き上げた1社を含む

2. 据え置き・対前年比の状況

平成20年の初任給について、前年と同額に『据え置いた』と回答した企業（一部の学歴で据え置いた企業を含む）は、全業種で66.9%（前年61.8%）となり、依然として「初任給を据え置いた」企業が過半数を占めている。

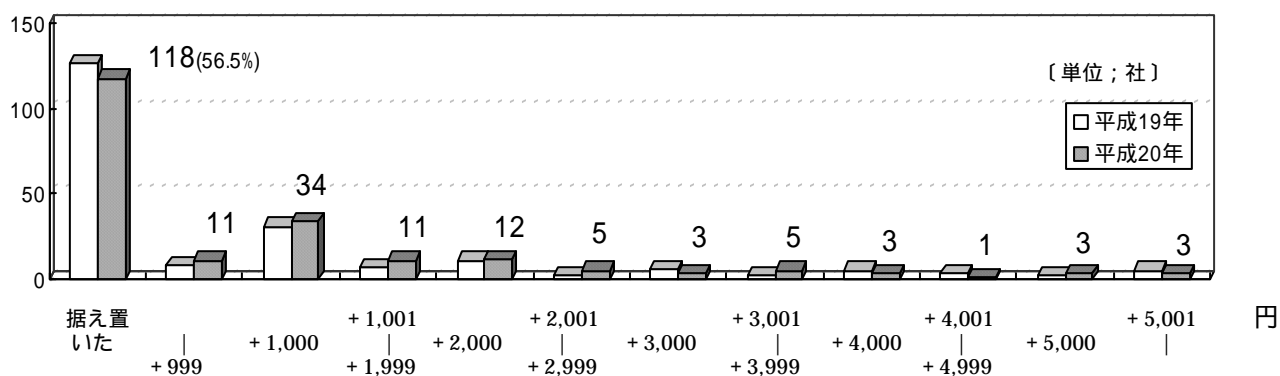
全業種での据え置いた企業の割合は平成17年から減少傾向であったが、5ポイントではあるが4年ぶりに増加した。この主な要因は「製造業100人未満」と「同100～299人」および「非製造業」での据え置きが増加したことである。その理由としては 本年の春季労使交渉において、景気の先行き不透明さから賃上げが前年並に止まり、ベアを実施できなかった、前年に『引き上げた』企業が増加しており、本年はこれらの企業が初任給を据え置いた、などが考えられる。

業種別では、全17業種のうち「木製品・家具」「印刷・同関連」「化学・ゴム製品」「金属製品」「輸送用機器」「その他製造業」の6業種を除いて初任給を据え置いた企業の割合が増加した。
〔6頁 図表-4, 5, 7頁 参考資料〕

初任給を『引き上げた』企業については、大学卒/事務・管理部門で、「1,000円」の増額が34社、高校卒/技能部門では「999円以内」の増額が28社と最も多い。なお、大学卒/事務・管理部門で5,000円以上、高校卒/技能部門で3,000円以上の大幅な増額を実施した企業も一部みられるが、『初任給を世間相場の水準にあわせた』などが理由である。

〔図表-2, 3〕

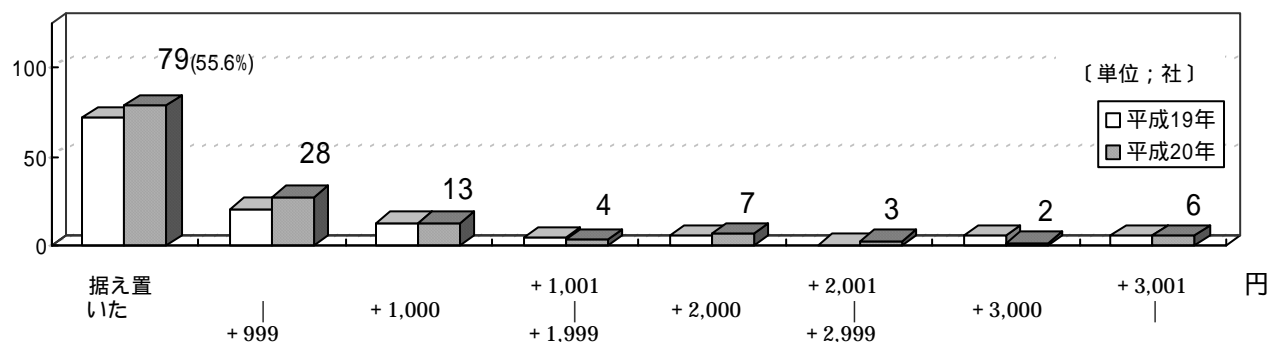
図表-2 対前年比/大学卒・事務管理部門〔全業種/総合職〕



「据え置いた」企業には手当の見直しにより「引き下げた」1社を含む

〔注〕集計社数は全業種209社（前年209社）

図表-3 対前年比/高校卒・技能部門〔全業種/総合職〕



〔注〕集計社数は全業種142社（前年130社）

図表 - 4 初任給据え置きの実施状況 - 初任給を据え置いた企業の割合 -

	回答 会社	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
全業種	305社	204社(66.9%)	(61.8%)	(74.4%)	(87.4%)	(88.6%)	(87.1%)
製造業	186	113 (60.8%)	(59.0%)	(73.7%)	(86.2%)	(88.6%)	(88.5%)
100人未満	33	20 (60.6%)	(56.3%)	(68.8%)	(65.2%)	(78.6%)	(85.0%)
100～299人	60	44 (73.3%)	(56.3%)	(79.7%)	(87.9%)	(83.1%)	(84.7%)
300～999人	47	31 (66.0%)	(78.4%)	(77.0%)	(88.1%)	(91.8%)	(90.1%)
1,000人以上	46	18 (39.1%)	(45.3%)	(62.5%)	(91.5%)	(95.3%)	(93.5%)
非製造業	119	91 (76.5%)	(66.4%)	(75.4%)	(89.6%)	(88.6%)	(84.4%)

(注) 一部初任給を据え置いた企業および引き下げた1社を含む

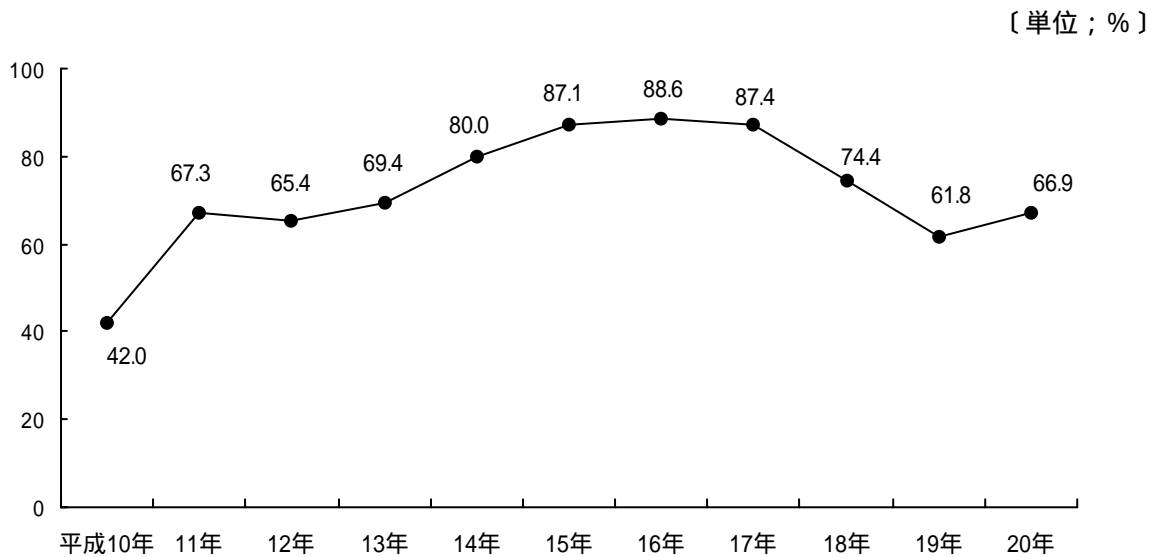
図表 - 5 初任給据え置きの実施状況 / 業種別 - 初任給を据え置いた企業の割合 -

	平成20年	平成19年
全業種	204社 (66.9%)	197社 (61.8%)
製造業	113 (60.8%)	118 (59.0%)
食品	13 (76.5%)	12 (70.6%)
繊維製品	3 (50.0%)	2 (40.0%)
木製品・家具	0 (0.0%)	1 (50.0%)
印刷・同関連	5 (50.0%)	5 (62.5%)
化学・ゴム製品	6 (50.0%)	9 (69.2%)
窯業・土石製品	14 (77.8%)	13 (65.0%)
金属製品	16 (64.0%)	21 (80.8%)
鉄鋼・鋼材	6 (54.5%)	3 (37.5%)
一般・精密機器	21 (65.6%)	18 (47.4%)
電気機器	12 (85.7%)	12 (63.2%)
輸送用機器	13 (37.1%)	17 (44.7%)
その他製造業	4 (80.0%)	5 (83.3%)
非製造業	91 (76.5%)	79 (66.4%)
商業	34 (81.0%)	29 (70.7%)
運輸・倉庫	12 (57.1%)	9 (52.9%)
サービス	21 (75.0%)	15 (60.0%)
建設・同関連	11 (73.3%)	13 (72.2%)
その他非製造業	13 (100.0%)	13 (72.2%)

(注) 一部初任給を据え置いた企業および引き下げた1社を含む

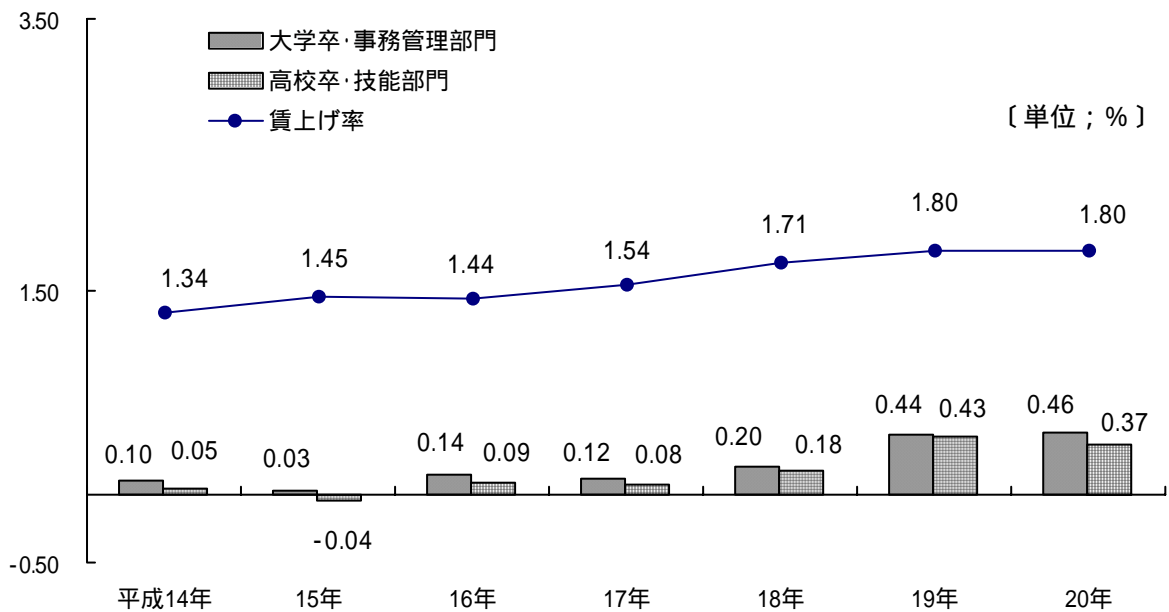
《参考資料》

初任給据え置き率の推移〔全業種〕



(注) 一部初任給を据え置いた企業および引き下げた企業を含む

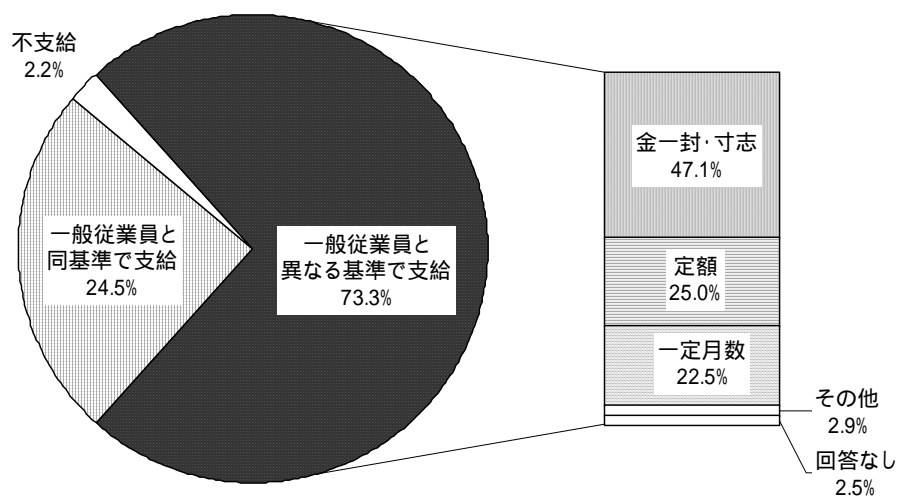
初任給上昇率・春季賃上げ率の推移〔本会調査・全業種／総合職〕



1. 平成19年度に採用した新卒者に対する19年夏季賞与の支給状況について

- (1) 一般従業員と異なる基準で支給した企業は73.3%と最も多く、一般従業員と同基準で支給（在籍期間に応じて減額支給）は24.5%、不支給は2.2%であった。
- (2) 一般従業員と異なる基準で支給について
- ・「金一封・寸志として支給」と回答した企業が約5割を占め、支給金額は“学歴差のない一律設定”の場合3万円、“学歴別に設定”の場合は大学卒で5万円、高校卒では3万円が最も多い。
 - ・「定額を支給」と回答した企業では“学歴差のない一律設定”の場合5万円と10万円、“学歴別に設定”の場合は大学卒で10万円、高校卒では5万円と8万円が最も多い。
 - ・「一定の月数を支給」では大学卒平均・高校卒平均ともに0.70ヶ月となった。

支給の有無



金一封・寸志等として支給

	学歴差 なし	学歴別に設定	
		大学卒	高校卒
平均	52,174円	81,433円	67,302円
最高額	225,000円	171,000円	131,000円
最低額	10,000円	20,000円	20,000円
金額分布 (円)	140,001 ~	1	5
	140,000		1
	130,001 ~ 139,999		3
	130,000		1
	120,001 ~ 129,999		
	120,000		3
	110,001 ~ 119,999		1
	110,000		1
	100,001 ~ 109,999		3
	100,000	2	8
	90,001 ~ 99,999		
	90,000		5
	80,001 ~ 89,999		1
	80,000		3
	70,001 ~ 79,999		
	70,000	2	2
	60,001 ~ 69,999	1	1
	60,000	1	6
	50,001 ~ 59,999		2
	50,000	4	12
40,001 ~ 49,999		1	
40,000		1	
30,001 ~ 39,999			
30,000	8	5	
~ 29,999	4	2	
集計会社	23社	71社	

定額を支給

	学歴差 なし	学歴別に設定	
		大学卒	高校卒
平均	77,143円	98,431円	86,008円
最高額	300,000円	230,000円	160,000円
最低額	20,000円	30,000円	50,000円
金額分布 (円)	140,001 ~	1	5
	140,000		
	130,001 ~ 139,999		
	130,000		
	120,001 ~ 129,999		
	120,000		2
	110,001 ~ 119,999		
	110,000		
	100,001 ~ 109,999		3
	100,000	4	10
	90,001 ~ 99,999		2
	90,000		1
	80,001 ~ 89,999		
	80,000		1
	70,001 ~ 79,999		
	70,000		1
	60,001 ~ 69,999		
	60,000	1	1
	50,001 ~ 59,999		
	50,000	4	3
40,001 ~ 49,999			
40,000	1		
30,001 ~ 39,999			
30,000	2	3	
~ 29,999	1		
集計会社	14社	36社	

一定の月数分を支給

	大学卒	高校卒
平均	0.70ヶ月	0.70ヶ月
最高月数	1.50ヶ月	1.50ヶ月
最低月数	0.25ヶ月	0.25ヶ月
集計会社	44社	36社

その他の回答

- ・その年の経営状況により支給月数を決定
- ・初任給の50%
- ・組合との交渉により決定

など